⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている提案したものの中から、経理責任者が入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Hiyamuta, Director, National Hospital Organization, Miyakonojo Medical Center.

⑵　Classification of the services to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Commissioned business concerning management employment of a hospital distribution system 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2019 through March 31, 2022

⑸　Fulfillment place : National Hospital organization Miyakonojo Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④　prove to have prepared a system to provide rapid response for maintenance of the procured service.

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 16, 2019

⑻　Contact point for the notice : Kouichi Murao, Director, Accounting Division, National Hospital, Organization Miyakonojo Medical Center, 5033―1 Iwayoshi-cho Miyakonojo-shi, Miyazaki-ken, 885―0014, Japan. TEL0986―23―4111 ext. 7774

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年11月22日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長　髙橋　宏昌

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量

A　船舶用燃油（重油）　約140kℓ（船舶毎の詳細は入札説明書のとおり）

B　船舶用燃油（重油）　約135kℓ（船舶毎の詳細は入札説明書のとおり）

C　船舶用燃油（重油）　約650kℓ（船舶毎の詳細は入札説明書のとおり）

D　船舶用燃油（軽油）　約161.5mt（船舶毎の詳細は入札説明書のとおり）

E　船舶用燃油（軽油）　約93.5mt（船舶毎の詳細は入札説明書のとおり）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　納入期間

A、D　平成31年１月１日から平成31年１月31日まで（内地及び外地）

B　平成31年１月１日から平成31年２月28日まで（内地）

C　平成31年１月１日から平成31年３月31日まで（内地）

E　平成31年２月１日から平成31年２月28日まで（外地）

⑸　納入場所　以下の各港において、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が指定する場所。

A　船舶用燃油（重油）(山川港)

B　船舶用燃油（重油）(八戸港)

C　船舶用燃油（重油）(焼津港)

D　船舶用燃油（軽油）(マジュロ港)

E　船舶用燃油（軽油）(マジュロ港)

⑹　今後調達が予定される入札公告予定時期　平成31年１月下旬

⑺　最初の契約に係る入札公告日　平成30年１月31日

⑻　入札方法

①　入札金額は、１kℓ（内地）及び１mt(外地）当たりの単価を記載すること。

②　内地の落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「燃料類」で、次のいずれかの等級に格付けされている者であること。

A、B、C、D、E　「A」､「B」又は「C」

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒220―6115 神奈川県横浜市西区みなとみらい２－３－３　クイーンズタワーB　15階

国立研究開発法人水産研究・教育機構開発調査センター開発業務課支援係　品川栄二郎

電話045―227―2728　ＦＡＸ045―227―2705

⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　郵送による交付　封書に「平成30年度(内地又は外地）燃油入札説明書希望」と記入し、返信用封筒（角２）に入札説明書の重量（約130g＋（約35g（１港あたり）×希望港数））に相当する切手を貼付し、上記３⑴あて郵送のこと。

③　メールによる交付　任意書式に「平成30年度（内地又は外地）燃油入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、件名毎に次の期日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

A、B、C、D　平成30年12月13日

E　平成31年１月18日